

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,375	2.4	△2	—	258	19.8	147	30.4
2022年3月期第1四半期	9,153	—	11	—	215	—	112	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 769百万円(108.8%) 2022年3月期第1四半期 368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 23.91	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	18.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	44,731	23,059	51.6	3,748.64
2022年3月期	45,513	22,623	49.7	3,677.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,059百万円 2022年3月期 22,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	44.00	81.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は2022年8月31日付で1株を2株とする株式分割を予定しております。2023年3月期第2四半期末の中間配当及び期末配当は当該株式分割が行われたと仮定して算出しておりますので、2022年5月10日公表時の配当予想額とは実質同額の配当となっております。詳細については、2022年8月10日公表の「株式分割に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株あたり163円00銭となり、前年度比では分割前1株あたり33円00銭の増配(予想)となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	900	18.5	1,300	0.3	1,000	27.9	81.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年8月31日付で1株を2株とする株式分割を予定しております。2023年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,495,918株	2022年3月期	6,495,918株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	344,501株	2022年3月期	344,396株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	6,151,483株	2022年3月期1Q	6,145,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の普及や、まん延防止等重点措置の解除など厳しい行動制限等が緩和されるなか、正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の高騰や原材料価格の上昇に加え、今期間後半における新たな変異株ウイルスの感染再拡大リスクや急激な円安進行などにより先行き不透明な状況で推移しております。また、世界経済につきましても、ウクライナ問題の長期化懸念とこれに伴う欧州のエネルギー供給問題などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当グループは中期経営計画「KBKプラスワン2025」の計画2年目を迎え、計画で掲げた戦略の達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化の取り組みを加速化させるとともに、サステナブルな社会実現に向けた取り組みを推し進めております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ヨーロッパ現地法人におけるロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により大きく落ち込みましたが、昨年度に続き、海外プラント向け重電事業が好調に推移したことに加え、ねじ関連事業が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2億22百万円増加の93億75百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ81百万円増加の19億7百万円となりました。しかし、営業利益は、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ、95百万円増加したことから、前年同期に比べ14百万円減少の2百万円の損失となりました。経常利益につきましては、受取配当金と為替差益が増加したことから、前年同期に比べ42百万円増加の2億58百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ34百万円増加の1億47百万円となりました。

報告セグメントにつきましては、当第1四半期連結累計期間より従来の4セグメントから以下の3セグメントに変更しており、セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調に推移しましたものの、ロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題の影響を受け大きく落ち込んだことに加え、自動車業界向け検査装置事業の受注が伸び悩んだことから、売上高は前年同期に比べ7億19百万円減少の21億35百万円となり、セグメント利益は16百万円減少の2億8百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

前年同期において、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により国内外ともに大きく落ち込んだ自動車業界向け樹脂・塗料事業は、北米および国内向けにおいて持ち直しが見られたことから、売上高は前年同期に比べ6億56百万円増加の29億89百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ23百万円増加の44百万円となり、増収増益の結果となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けや産業機械向けが引き続き好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億84百万円増加の42億50百万円となりましたが、ばね関連事業の落ち込みに加え、新型コロナウイルスにより停滞していた営業活動を再開し、積極的に展開したことから販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は前年同期に比べ22百万円減少の1億61百万円となり、増収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少し、447億31百万円となりました。その主な要因は、前渡金が3億73百万円増加、投資有価証券が1億18百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が13億55百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少し、216億71百万円となりました。その主な要因は、契約負債が2億56百万円増加、その他流動負債が4億67百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億23百万円減少、電子記録債務が5億46百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加し、230億59百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定5億60百万円の増加及び、親会社株主に帰属する四半期純利益1億47百万円を計上した一方、配当金の支払い3億38百万円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2022年5月10日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,178
電子記録債権	2,671	2,492
受取手形、売掛金及び契約資産	15,125	13,769
商品及び製品	4,960	5,028
仕掛品	75	108
原材料及び貯蔵品	268	274
前渡金	1,027	1,401
その他	1,317	1,247
貸倒引当金	△74	△75
流動資産合計	34,449	33,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,861
減価償却累計額	△1,236	△1,250
建物及び構築物(純額)	598	610
機械装置及び運搬具	834	837
減価償却累計額	△567	△586
機械装置及び運搬具(純額)	267	251
工具、器具及び備品	1,094	1,123
減価償却累計額	△978	△987
工具、器具及び備品(純額)	116	136
土地	1,127	1,127
リース資産	135	130
減価償却累計額	△77	△79
リース資産(純額)	58	51
使用権資産	256	273
減価償却累計額	△116	△135
使用権資産(純額)	140	138
建設仮勘定	1	11
有形固定資産合計	2,308	2,325
無形固定資産		
のれん	18	14
その他	261	254
無形固定資産合計	279	268
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	6,922
長期貸付金	1	1
その他	1,682	1,801
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,474	8,711
固定資産合計	11,063	11,305
資産合計	45,513	44,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,631	3,085
支払手形及び買掛金	9,732	9,109
短期借入金	2,840	2,612
1年内償還予定の社債	238	238
リース債務	246	217
未払法人税等	452	155
契約負債	1,342	1,598
賞与引当金	307	199
その他	803	1,270
流動負債合計	19,596	18,487
固定負債		
長期借入金	1,053	953
リース債務	76	68
長期未払金	13	11
繰延税金負債	635	640
退職給付に係る負債	1,503	1,498
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,293	3,183
負債合計	22,889	21,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,332	8,145
自己株式	△693	△693
株主資本合計	21,077	20,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,439
繰延ヘッジ損益	23	31
為替換算調整勘定	221	782
退職給付に係る調整累計額	△87	△84
その他の包括利益累計額合計	1,546	2,169
純資産合計	22,623	23,059
負債純資産合計	45,513	44,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,153	9,375
売上原価	7,326	7,467
売上総利益	1,826	1,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	812	832
従業員賞与	10	12
賞与引当金繰入額	113	103
退職給付費用	48	57
減価償却費	58	65
貸倒引当金繰入額	△3	0
その他	774	838
販売費及び一般管理費合計	1,814	1,910
営業利益又は営業損失(△)	11	△2
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	72	99
為替差益	44	63
持分法による投資利益	76	86
その他	23	22
営業外収益合計	218	276
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	9	8
営業外費用合計	14	15
経常利益	215	258
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	216	258
法人税、住民税及び事業税	95	117
法人税等調整額	8	△6
法人税等合計	103	111
四半期純利益	112	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	147

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	112	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	50
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	269	511
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	57	49
その他の包括利益合計	255	622
四半期包括利益	368	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および株主優待制度の変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を向上させ、より投資を行いやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年8月31日(水)の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合を以て分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	6,495,918株
②	今回の分割により増加する株式数	6,495,918株
③	株式分割後の発行済株式総数	12,991,836株
④	株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2022年8月15日
② 基準日	2022年8月31日
③ 効力発生日	2022年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,814.43円	1,874.32円
1株当たり四半期純利益	9.18円	11.95円

3. その他

(1) 資本金の額について今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関して、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2022年9月までは引き続き影響を受けるものと仮定した会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	2,499	2,246	3,965	8,710	—	8,710
サービス等に係る収益						
仲介手数料	146	62	—	208	—	208
その他サービスに係る 収益	209	24	—	233	—	233
顧客との契約から生じる 収益	2,854	2,332	3,965	9,153	—	9,153
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,854	2,332	3,965	9,153	—	9,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	88	100	215	△215	—
計	2,881	2,421	4,066	9,368	△215	9,153
セグメント利益又は損失(△)	△191	20	183	12	△1	11

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	1,835	2,917	4,250	9,002	—	9,002
サービス等に係る収益						
仲介手数料	103	59	—	162	—	162
その他サービスに係る 収益	197	12	—	209	—	209
顧客との契約から生じる 収益	2,135	2,989	4,250	9,375	—	9,375
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,135	2,989	4,250	9,375	—	9,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	34	118	193	△193	—
計	2,175	3,024	4,369	9,568	△193	9,375
セグメント利益又は損失(△)	△208	44	161	△2	△0	△2

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4部門から、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3部門に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。